

# アジア・マンスリー

## (ASIA MONTHLY)

### トピックス

1. 2017～18年の中国経済見通し（関 辰一） . . . . . 1
2. 水面下で悪化が進む韓国の雇用環境（松田 健太郎） . . . . . 3

### 各国・地域の経済動向

1. 韓 国 輸出主導の回復が持続 . . . . . 5
2. インドネシア 景気は一進一退 . . . . . 6
3. イ ン ド 高額紙幣廃止の影響は徐々にはく落 . . . . . 7
4. 中 国 貿易の回復続く . . . . . 8

アジア諸国・地域の主要経済指標 . . . . . 9

副主任研究員 関 辰一  
(seki.shinichi@jri.co.jp)

## 2017～18年の中国経済見通し

中国経済が持ち直している。政府が構造調整の手綱を一時的に緩め、安定成長を優先した結果である。ここにきて政府は再び構造調整の手綱を締め始めたため、景気は緩やかな減速に向かうと見込まれる。

### ■景気に持ち直しの動き

中国では、2017年1～3月期の実質GDP成長率が前年同期比+6.9%と、2四半期連続で上昇した(右上図)。景気減速に歯止めがかかっただけでなく持ち直しの動きがみられる。

主要な経済統計をみると、安定成長を優先した当局の景気下支え策により、1～4月のインフラ投資が前年同期比+23.3%と大幅に拡大した(右下図)。水利や道路、鉄道など幅広いインフラ分野で投資が拡大した。

1～4月の不動産開発投資も同+9.3%と、昨年から加速した。2014年11月以降の6回にわたる貸出基準金利の引き下げを受けて、住宅販売が拡大したことが背景として挙げられる。

ここ2年間大きくスローダウンした民間固定資産投資も同+6.9%と、減速傾向に歯止めがかかり、持ち直しが鮮明になってきた。企業の景況感が改善するなか、医療や娯楽などのサービス業のみならず、通信機械や電子部品、はん用機械などの民間製造業の設備投資にも回復の動きがみられる。

輸出も世界経済の回復によって同4.2%増とプラスに転換した。消費主導の成長が続く米国向け輸出がいち早く回復したほか、新興国向け、EU向けも持ち直しつつある。

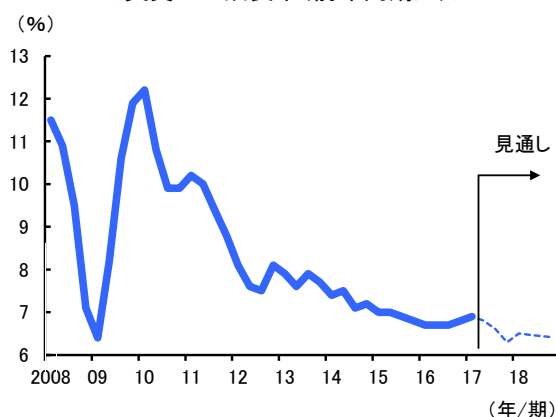
個人消費の増勢鈍化にも歯止めがかかる兆しが出ている。2016年まで4年連続で伸び率が低下していた実質小売売上高は、2017年1～4月に前年同期比+8.8%と上昇に転じた。これまで続けてきた企業のリストラが一服したため、1～3月期の求人数は前年同期比+7.8%と、9四半期ぶりに増加に転じるなど、雇用・所得環境の改善が背景にある。

以上のように中国では、政府による下支え策だけでなく、民間需要や外需の回復にも支えられて、ほぼすべてのセクターにわたって前向きの動きが広がっている。

### ■背後でくすぶる問題

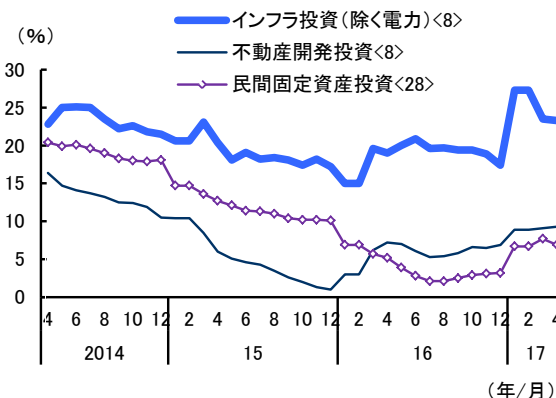
もっとも、こうした動きは、内外需の落ち込みが懸念されるなか、政府が構造調整の手綱を一時的に緩め、安定成長を重視したことで実現したものである。成長加速の裏で、様々な問題が一

<実質GDP成長率(前年同期比)>



(資料) 国家統計局「国民経済計算」を基に日本総研作成

<固定資産投資(年初累計、前年同期比)>



(資料) 国家統計局「全国固定資産投資」「民間固定資産投資」「全国房地產開発投資和銷售情況」  
(注) <>はGDPに占めるシェア、重複計上あり。

段と大きくなってきたことは見逃せない。

まず、住宅市場の過熱状況が続くなど、企業や個人による投機的な動きが続いている。70主要都市の住宅価格をみると、上昇した都市数が増加しているほか、平均価格も上昇している（右上図）。また、代表的なシャドバンキングの資金調達ツールである銀行理财产品の2016年末の残高は前年比+23.8%と、拡大に歯止めがかかっていない。さらに、過剰生産が指摘されてきた鉄鋼などの重工業セクターの生産も再び拡大している。

中国では、これまでの投資主導型成長から脱し、持続可能な消費主導型成長へ切り替えていくことが、中長期的に目指す構造改革の方向性である。産業構造面では、重工業や建設・不動産の比率を引き下げ一方、サービス産業の比率を引き上げていく方針である。それに対してこのところの成長パターンは、こうした政府の構造改革に逆行するものが多く、持続性は乏しいとみておくべきである。

■再び構造調整の手綱を締める中国政府

今後を展望すると、景気失速リスクが後退したことから、政府は再び構造調整の優先度合いを高め、一部に見られる過熱した動きにブレーキをかけるとみられる。

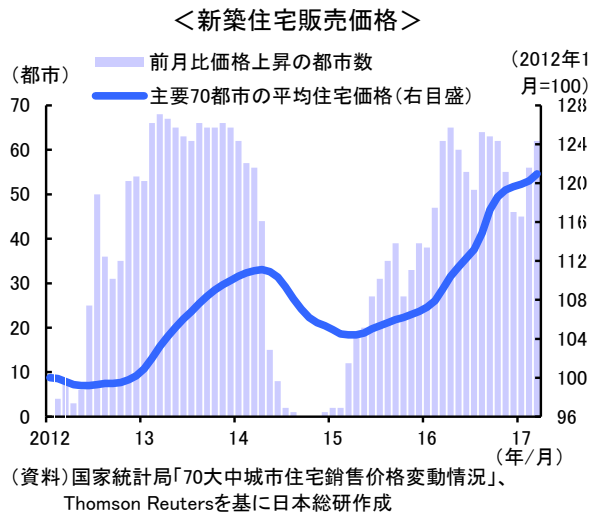
すでに実施されたのが、小型車減税措置の縮小である。通常、排気量1,600cc以下の小型車の取得税率は10.0%であるが、2015年10月から2016年末まで5.0%に引き下げられていたため、その間の自動車販売は急増した。当局は2017年初から取得税率を7.5%に引き上げたため、4月の自動車販売台数は前年同月比▲2.2%と前年割れになった。

次に、財政政策も緊縮姿勢をやや強めた模様である。2016年12月の中央経済工作会議から政府はインフラプロジェクトの承認を抑制し始めるようになったとみられる。この結果、1~4月の新規着工総投資計画額は前年同期比▲5.9%と減少に転じている（右下図）。

加えて、金融政策も引き締め方向に微調整している。中国人民銀行は公開市場操作を行う際のリバースレポ金利を本年2月から2カ月連続で引き上げたほか、金融機関向けの中期貸出ファシリティ（MLF）も引き上げた。このほか、資産バブルの抑制を重視する姿勢を明示し、

2016年10月に続き、3月にも多くの都市において頭金比率引き上げ等の住宅価格抑制策を発表した。シャドバンキング抑制に向け金融監督も強化している。

こうした政府の経済運営姿勢を反映して、先行きの中国経済は緩やかな減速に向かうと見込まれる。2017年通年では2016年と同じ+6.7%成長、2018年は+6.4%成長にコントロールされる見通しである。



研究員 松田 健太郎

(matsuda.kentaro@jri.co.jp)

## 水面下で悪化が進む韓国の雇用環境

韓国では、全体の失業率の上昇が緩やかに進むなか、若年層の失業率の上昇や長期失業者の増加など雇用の実態は見かけ以上に悪化している。文在寅新政権は、これらを念頭に置いた対策が求められよう。

### ■景気回復が進むも雇用環境に不安要因

韓国では、景気回復基調が続いている。国内の政局混乱や地政学リスクから先行きの不透明感が高まったものの、足元では輸出を原動力とした成長パターンに戻りつつあり、当面底堅い成長が続くと予想される。

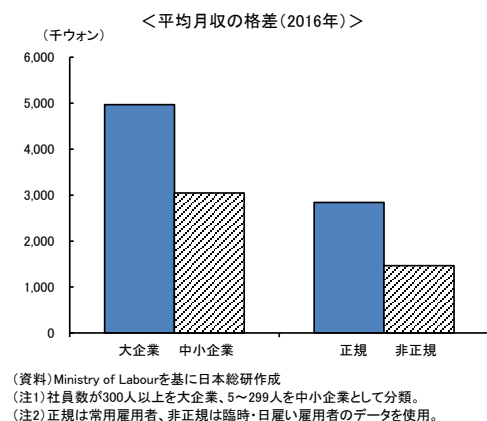
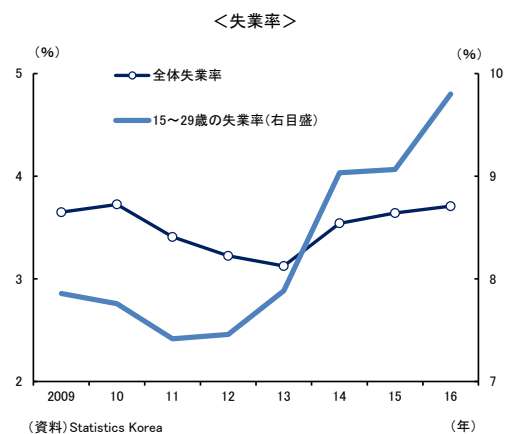
一方、消費の源泉となる雇用・所得環境をみると、企業の構造調整などを受けてリストラが行われたにもかかわらず、2016年の失業率は3.7%と前年から緩やかな上昇にとどまった。もっとも、雇用指標を詳細にみると、雇用環境の実態は統計以上に悪化しているとみられる。とりわけ二つの面で悪化が進んでいる。

### ■若年失業率の上昇

第1に、若年層（15～29歳）の失業率の上昇である。若年層の失業率は、2016年に9.8%と全体失業率を大幅に上回る高水準となっている（右上図）。14年に、9%台まで一気に上昇し、その後も上昇が続いている。急上昇する以前の13年と比較すると、労働参加率は43.2%から46.9%に上昇しており、労働力人口の増加が失業増をもたらしている。労働参加率が上昇した背景には、女性の就職希望者の増加などの要因が一部あるとみられるものの、13年以降の景気回復に伴い就職を目指す若年層が増加したほか、大学進学率の低下にみられるように高校卒業後に就職する若者が増加したことが原因とみられる。労働参加率が上昇する一方で、若年失業率が急上昇したことは労働市場へ出て、仕事が見つからない若者が増加していることを示している。

こうした背景には、そもそも求人が少ないことが挙げられる。新規求人倍率は、0.6倍前後と、新規求職者数に対して求人数が大幅に不足している。14年以降、求人倍率は一進一退の状況が続いており、足元では大企業が構造調整の一環で新卒採用人数を抑制しているほか、造船や海運などの業種でのリストラ、各社の事業効率化に向けた不採算部門の縮小の動き、等を踏まえれば、労働需給の早期改善は期待できない。

さらに、雇用のミスマッチも深刻化している。近年の韓国では、大企業などの条件の良い雇用に就職希望が集中する一方、大企業は構造調整やグローバル化の進展による事業所の移転を受け



て新規採用人数を減少させている。他方、中小企業は慢性的な人手不足が続いている。この背景には、大企業と中小企業の賃金格差が大きく、2016年の中小企業の平均月収は305万ウォンと大企業の497万ウォンと比較して6割程度にとどまっていることがある（前ページ右下図）。また、非正規での就業を避ける傾向も強い。非正規の賃金は正規の5割と条件が悪い。そのため、求職しているにもかかわらず、低賃金職しか見つからないことから、あえて就職を選択しない失業者が増加しているとみられる。このほか、定年年齢の引き上げに伴い、高齢者の雇用吸収により若年層の雇用機会が奪われている可能性もある。

この結果、おおむね若年層とみられる就業経験のない失業者の増加基調が続いている。17年3月時点には14.4万人と過去最高となった。就業経験のない失業者は、経験のある失業者と比較しても就業が困難とみられ、後述する長期失業者に転じる可能性も大きい。若年層での雇用環境の悪化は、政府・企業に対する不満を高める可能性がある。

■労働市場から退出する動きも

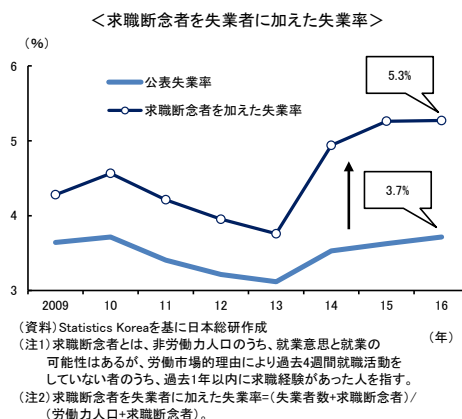
第2に、失業者の「質」の変化である。近年、労働力人口のうち6カ月以上就職できていない長期失業者が急速に増加している（右上図）。失業者に占める割合は13.1%に達しており、02年以来の水準となった。労働需要の改善が進んでいないほか、企業が採用基準を引き上げ、短期失業者への選好を強めている可能性がある。このように長期にわたり就業できない状況が続けば、キャリア不足から就業機会がさらに減少する恐れがある。

実際、足元では求職を断念し、非労働力人口になる求職断念者数が増加している。17年1~3月の月平均は、51.8万人と過去最高の水準となった。若年層の労働参加率の上昇や大卒以上の非労働力人口の増加を踏まえれば、転職が難しい30歳以上の世代が労働市場から退出している可能性がある。彼らは子育て世代であるため、消費に与える影響も無視できない。

なお、求職断念者が再度職探しを始めた場合、失業率の押し上げにつながる。求職断念者数を潜在的な失業者とみなして、失業率を試算すると、16年は5.3%と公表値(3.7%)から1.6%ポイント高くなる結果となった(右下図)。

■雇用問題の解決は新政権にとって急務

このように失業者の質の変化や統計上失業者に含まれなくなる求職断念者の増加は、韓国の雇用実態が見かけ以上に悪化していることを示唆している。韓国では今後高齢化が加速するにもかかわらず、現状では若年層の労働意欲を十分に活用できていない。また、長期的に就業先が見つからないことは子育て世代の所得不安にもつながりかねない。こうした問題が解消されなければ、中長期的な成長力の低下だけでなく、社会的な不安を増大させるリスクが高まっていくと予想される。新政権は単なる雇用創出の政策推進にとどまらず、雇用にまつわる問題の全体を見据えた成長戦略の断行と労働市場の抜本的な改革が求められよう。



## 韓国 輸出主導の回復が持続

### ■輸出や投資がけん引

2017年1~3月期の実質GDP成長率は、前期比+0.9%と、前期(+0.5%)から加速した(右上図)。世界的な景気回復を背景に輸出が堅調に推移したほか、内需も政治的混乱の落ち着きを受けて回復傾向が続いている。

需要項目別の寄与度をみると、輸出が前期比(以下同じ)+0.8%ポイントとプラスに転じたほか、総資本形成が+1.5%ポイントと力強い伸びとなった。スマートフォン需要の持ち直しを受けて半導体などの電子部品が好調であったことに加え、原油市況の改善を受けて石油化学製品も増加が続き、これらの品目が輸出をけん引した。輸出の回復を受けて、半導体関連などの設備投資も持ち直している。また、前期にマイナスに転じた建設投資も増加するなど、総じて堅調な結果となった。

他方、民間消費は2四半期連続で低めの伸びとなった。消費者信頼感指数は足元で6カ月ぶりに判断の分かれ目となる100を上回る水準まで上昇しているものの、消費刺激策の息切れや物価上昇に伴う実質購買力の低下などが重しとなり、回復ペースは緩慢にとどまることが予想される(右下図)。

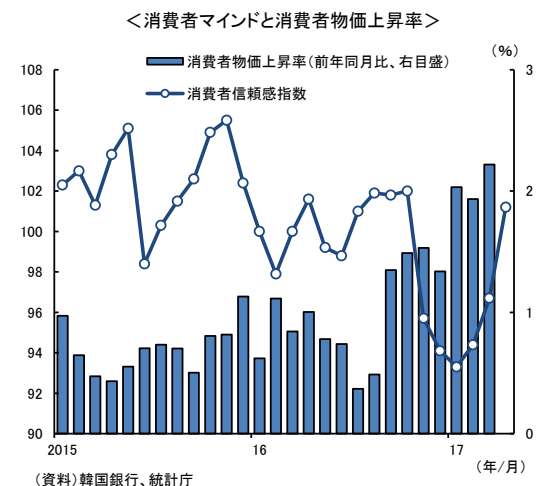
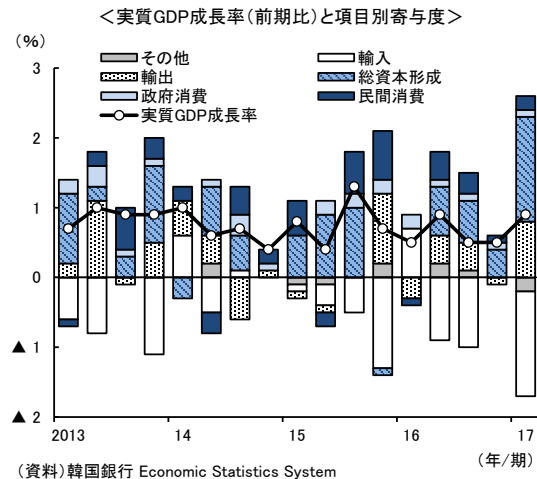
民間消費の回復の遅れに加え、足元では住宅の建設許可件数や着工件数が前年を下回っているほか、半導体などの好調な業種以外では設備投資が低迷している。また、3月には中国からの来訪者数は前年同月比▲40.0%と急減しており、サービス輸出の伸び悩みが続く公算が大きいことも踏まえれば、当面+2%台の成長ペースにとどまる見込みである。

### ■文在寅氏が新大統領に就任

5月9日、大統領選挙が実施され、前朴槿恵政権下では野党であった「共に民主党」の文在寅(ムン・ジェイン)氏が第19代大統領に就任した。経済政策においては、公共部門による雇用拡大のほか、4大財閥を中心とした経済構造の改革に取り組むとみられる。他方、外交においては、米国によるTHAAD配備への反対姿勢に加え、日韓の慰安婦問題合意の再協議、開城工業団地の再稼働といった北朝鮮への融和的な姿勢など、不透明な部分が多い。

経済面では、家計債務の拡大や企業の構造調整などの問題が残っていることに加え、外交面においてもTHAAD配備を巡る中国との対立や米韓FTA見直しの可能性などの問題がくすぶるなか、着実な改革・安定的な外交を推進することが期待される。

研究員 松田 健太郎 (matsuda.kentaro@jri.co.jp)



## インドネシア 景気は一進一退

### ■1～3月期は+5.0%成長

インドネシア景気は、2015年半ばにそれまでの減速傾向に歯止めがかかったものの、その後は一進一退が続いている。17年1～3月期の実質GDPも前年同期比+5.0%と、前期(同+4.9%)からほぼ横ばいとなった(右上図)。

1～3月期を詳しくみると、底堅い消費と投資に加え、輸出と政府消費の拡大が景気を下支えた。輸出は中国、日本、ASEAN諸国などの景気持ち直しを背景に、石油などの資源輸出のほか、自動車などの輸出も拡大した。

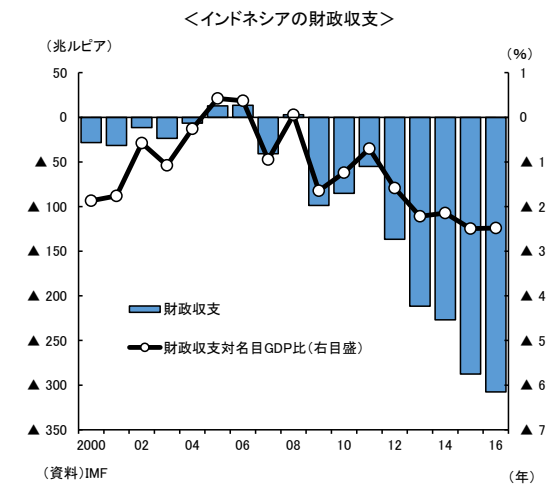
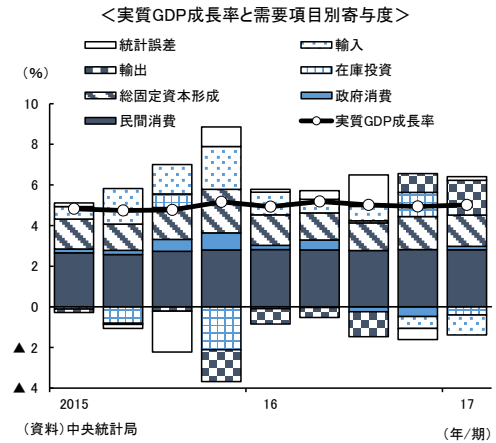
このほか、政府消費も持ち直した。16年7月の内閣改造で財政の健全性を重要視するスリ・ムルヤニ氏が財務相に就任し、政府歳出が見直されたため16年後半は前年割れが続いた。しかし、新予算年度に入って予算執行が正常化したことを受け、政府消費は前年同期比+2.7%と拡大に転じた。

17年後半を展望すると、インドネシア経済は+5.0%をやや上回る程度の成長が続くと見込まれる。まず、輸出は世界経済の緩やかな回復が続くなかで、増加基調が続くと見込まれる。また、インフラプロジェクトなどの公共事業が進展することで総固定資本形成は底堅く推移しよう。もっとも、消費の増勢が加速することは期待しづらい。米国の利上げが続くなか、ルピア安を背景としたインフレ圧力の高まりなどが消費活動の足かせになると予想される。

### ■タックス・アムネ스티(租税特赦)の実施で財政改善に道

中期的なインドネシア経済を見通すうえでの重要なポイントの一つが財政である。同国は、かねてよりインフラ整備や人材育成への財政支出の必要性が指摘されてきた。しかし、低い徴税率などを背景に歳入は十分ではなく、財政赤字の拡大が続いてきた(右下図)。

こうしたなか、同国政府は増収による財政赤字の縮小を目的として、16年7月～17年3月にかけて、タックス・アムネスティを実施した。タックス・アムネスティとは、国内外の隠し資産を正直に申告すれば、低率の課税にとどめ、懲罰的な措置は免除するという制度である。このタックス・アムネスティによる追徴増収は135兆ルピアと政府目標(165兆ルピア)には達しなかったものの、16年の財政赤字の44%にのぼった。さらに、資産申告額は約4,800兆ルピアと政府目標(4,000兆ルピア)を上回った。これは名目GDPの約4割に相当する規模である。タックス・アムネスティの本質は、追徴課税による増収よりもタックスベースの拡大にあったため、今回の施策は一応の成功をみたと考えられる。今後の課題は、この成果を将来の安定的な増収確保につなげることができるか否かである。



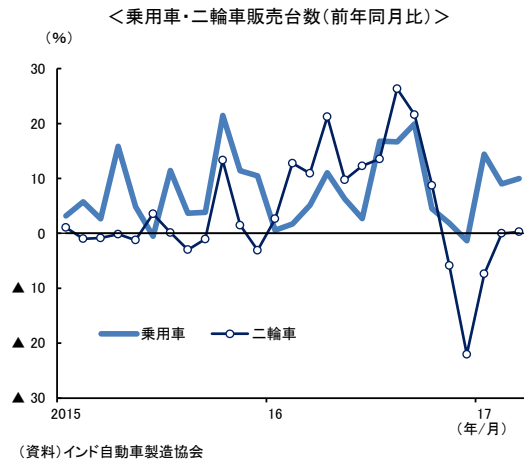
研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)

## インド 高額紙幣廃止の影響は徐々にはく落

### ■家計、企業とも持ち直し

インドでは2016年11月の突然の高額紙幣廃止に伴い一時的に景気が減速したものの、足元では回復基調に転じている。

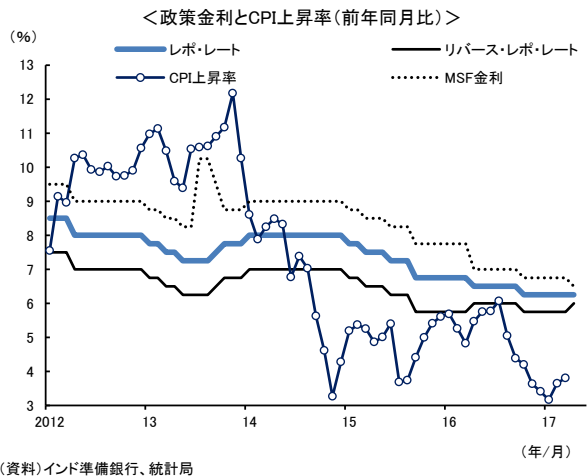
足元の自動車販売をみると、都市部を中心とする乗用車が3月に前年同月比（以下同じ）+10.0%と堅調に推移しているほか、現金不足の影響が大きく表れた農村部を中心とする二輪車販売も前年を上回る水準まで回復した（右上図）。零細企業や個人事業主などの統計で捕捉できていないセクターではマイナス影響が残っているとみられるものの、現金流通量も前年12月を底に着実に増加しており、先行き民間消費は回復傾向が持続する見込みである。



このような持ち直しの動きは企業部門でもみられる。2月の製造業生産は+1.4%と小幅減速したものの、企業の購買担当者指数は製造業で16年半ばの水準まで回復した。また、落ち込みが顕著であったサービス業でも判断の分かれ目となる50を上回った。加えて、足元では輸出が大幅に増加している。3月の輸出は+27.6%と、11年10月以来の高い伸びとなった。GDPに占める輸出の割合は19%程度にすぎないが、先進国を中心とした景気回復が追い風に働いている。こうした内外需の回復に伴い、企業部門は徐々に力強さを取り戻す見込みである。さらに、設備投資の先行指標となる資本財生産もマイナス幅が大幅に縮小した。これまでの民間消費をけん引役とした成長に、企業部門による成長の押し上げが加わることも期待される。

### ■インド準備銀行は物価安定重視の姿勢

準備銀行の4月の会合では、政策金利であるレポ・レートを6.25%に据え置いた一方、リバース・レポ・レートを0.25%ポイント引き上げ、MSF金利を0.25%ポイント引き下げた（右下図）。こうした動きは、紙幣廃止に伴う銀行預金の増加を受けて低下していた銀行間金利への対応として、過剰な流動性を吸収するためのものとみられる。



なお、3月のCPI上昇率は+3.9%と前月から上昇しており、先行きも公務員給与の引き上げや、GST導入により一時的に物価上昇が加速する可能性がある。

これを受けて準備銀行は2月に金融政策へのスタンスを緩和から中立に変更した。紙幣廃止による混乱時にもインフレを警戒して政策金利の引き下げに動かなかつたことを踏まえれば、物価動向次第では今後利上げに転じることが予想される。

研究員 松田 健太郎 (matsuda.kentaro@jri.co.jp)



## 中国 貿易の回復続く

### ■輸出入は2017年入り後に持ち直し

中国の貿易は、15年、16年と2年連続で輸出入とも前年実績を下回る厳しい状況にあったが、17年に入り持ち直している。

まず、輸出をみると、旧正月要因で一時的に減少した2月を除けば、マイナス圏から脱したと判断できる(右上図)。3月には前年同月比+16.4%と、二桁の伸びとなった。4月は3月より伸びが鈍化したものの、同+8.0%と、回復傾向が続いている。国・地域別でも、中国にとって最大の輸出相手国である米国をはじめ、大半の国や地域向けで増加に転じている。

一方、輸入も、2月をピークに回復テンポは緩慢になっているとはいえ、4月も前年同月比+11.9%と、持ち直しが続いている。原油や鉄鉱石の世界的な価格上昇が一因としてあげられよう。ただし回復の原動力は、インフラ投資の拡大や工業生産の持ち直しである。

貿易収支については、前年同期より黒字幅は縮小しているが、なお高水準で推移している(右下図)。とりわけ、対米貿易黒字は顕著であり、トランプ政権の通商政策次第で米中間の経済摩擦の焦点となりかねない。

### ■貿易拡大に資する政策を相次いで打ち出す

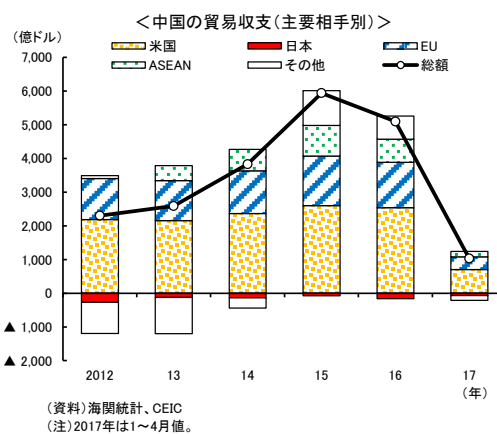
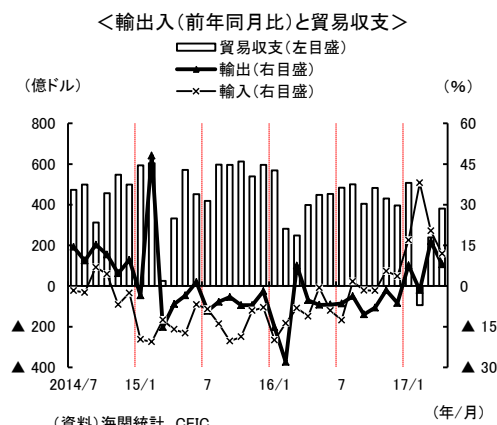
輸出入の先行きを展望すると、米国や新興国経済の持ち直しを背景に、緩やかな増加が続くと見込まれる。こうした状況下、中国政府は4月、貿易拡大に資する2つの政策を打ち出した。

第1に、自由貿易試験区の設置拡大である。企業活動に関連する規制の少ない自由貿易試験区は、貿易や対中直接投資の底上げ効果が期待される。17年3月までに開設された自由貿易試験区は4カ所にとどまり、いずれも沿海部の省や直轄市であった。今般7カ所で一挙に開設され、そのうち、浙江省を除く6カ所は中西部や東北地域(遼寧省)である。

第2に、「自動車産業中長期発展計画」の公表である。この計画は、産業競争力強化のため、新エネルギー自動車の普及等に重点的に取り組むことを掲げており、主として輸出拡大に資する政策といえる。その一方、同計画には「合弁企業の出資比率規制を段階的に緩和する」方針も盛り込まれた。実施された場合、外資側が経営の主導権を握ることも可能(現在は50%が上限)になり、外国メーカーによる自動車部品や生産設備の輸入増大につながるであろう。

これらの政策は、中国市場が閉鎖的との批判を和らげる目的に加え、中国の産業高度化や成長持続に不可欠と考えられる。ただし、参入規制に保護されてきた地場企業などからの強い反発も想定されるため、政策をどこまで断行できるのか、予断を許さない状況である。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)



アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2016年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	14,117	5,297	3,209	2,971	4,071	2,969	9,322	3,049	112,039	20,882	1,934
人口(百万人)	51.2	23.5	7.4	5.6	65.9	31.7	258.7	103.2	1,382.7	1,292.3	91.7
1人当たりGDP(ドル)	27,547	22,501	43,514	52,983	6,175	9,377	3,603	2,953	8,103	1,616	2,109

(注1) インドは2015年度。以下、インドの表2~10は年度、表11~13は暦年。ベトナムは2015年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	3.3	4.0	2.8	3.6	0.9	6.0	5.0	6.1	7.3	7.2	6.0
2015年	2.8	0.7	2.4	1.9	2.9	5.0	4.9	6.1	6.9	7.9	6.7
2016年	2.8	1.5	2.0	2.0	3.2	4.2	5.0	6.9	6.7		6.2
2014年7~9月	3.4	4.4	3.2	3.0	1.1	5.6	4.9	5.6	7.1	8.3	6.4
10~12月	2.7	3.6	2.6	3.5	2.1	5.7	5.0	6.6	7.2	6.0	6.8
2015年1~3月	2.6	4.0	2.4	2.4	3.1	5.7	4.8	5.1	7.0	6.7	6.1
4~6月	2.4	0.7	3.1	2.0	2.9	4.9	4.7	6.0	7.0	7.8	6.5
7~9月	3.0	-0.7	2.3	2.1	3.0	4.7	4.8	6.4	6.9	8.4	6.6
10~12月	3.2	-0.8	1.9	1.3	2.7	4.5	5.2	6.7	6.8	6.9	7.2
2016年1~3月	2.9	-0.2	1.0	1.9	3.1	4.2	4.9	6.9	6.7	8.6	5.5
4~6月	3.4	1.1	1.8	1.9	3.6	4.0	5.2	7.1	6.7	7.2	5.8
7~9月	2.6	2.1	2.0	1.2	3.2	4.3	5.0	7.1	6.7	7.4	6.6
10~12月	2.4	2.9	3.2	2.9	3.0	4.5	4.9	6.6	6.8	7.0	6.7
2017年1~3月	2.7	2.6	4.3	2.5			5.0		6.9		5.1

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	0.2	6.6	-0.4	2.7	-3.8	6.1	4.8	6.3	8.3	3.8	8.7
2015年	-0.3	-1.5	-1.5	-5.1	0.0	4.8	4.8	-4.4	6.1	3.0	10.6
2016年	1.0	2.0	-0.4	3.7	1.6	4.3	4.0	9.4	6.0	4.9	11.2
2015年8月	0.4	-5.9		-4.7	-0.3	4.3	5.7	-5.8	6.1	3.0	10.2
9月	3.6	-5.8	-2.0	-6.3	-0.9	5.6	2.0	-5.4	5.7	0.5	10.0
10月	2.8	-6.5		-3.3	-0.6	6.2	6.2	-6.2	5.6	8.4	10.0
11月	0.4	-4.8		-2.8	0.0	4.0	6.6	-2.2	6.2	-0.2	10.3
12月	-1.4	-5.3	-1.3	-11.9	0.0	4.1	1.5	-2.7	5.9	3.4	11.2
2016年1月	-2.4	-6.2		1.2	-2.9	4.0	2.3	25.9	5.4	4.5	7.2
2月	2.0	-4.8		-3.4	-0.9	4.5	6.9	5.4	5.4	6.7	7.5
3月	-0.7	-2.8	-0.2	0.7	3.9	4.5	3.2	0.8	6.8	5.0	8.7
4月	-2.7	-3.9		3.3	4.1	3.2	0.1	6.8	6.0	5.5	9.4
5月	4.6	2.1		0.4	4.5	3.7	7.0	4.4	6.0	8.6	9.8
6月	1.0	1.9	-0.4	1.1	3.0	4.6	8.0	6.7	6.2	8.6	9.9
7月	1.6	0.8		-3.3	-3.3	3.2	8.8	8.8	6.0	6.3	9.6
8月	2.1	8.5		1.0	3.9	4.7	6.1	9.6	6.3	6.6	10.2
9月	-2.0	5.6	-0.1	7.9	2.2	4.0	0.1	7.3	6.1	6.7	10.4
10月	-1.2	5.2		1.2	0.5	4.2	0.1	6.4	6.1	5.9	11.0
11月	5.6	10.5		11.7	3.9	6.5	2.0	11.7	6.2	4.9	11.0
12月	4.4	7.4	-0.9	22.4	0.5	4.3	4.3	18.8	6.0	0.9	12.9
2017年1月	1.5	3.5		3.9	2.2	4.6	3.6	9.9	6.3	3.0	-5.4
2月	6.9	14.1		10.2	-1.1	6.5	3.8	12.3	6.3	1.4	7.9
3月	3.2	4.7		10.2	-0.5	5.8	5.5	12.2	7.6	1.2	8.5
4月											11.1

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	1.3	1.2	4.4	1.0	1.9	3.1	6.4	4.2	2.0	5.9	4.1
2015年	0.7	-0.3	3.0	-0.5	-0.9	2.1	6.4	1.4	1.4	4.9	0.6
2016年	1.0	1.4	2.4	-0.5	0.2	2.1	3.5	1.8	2.0	4.5	2.7
2015年8月	0.7	-0.4	2.4	-0.8	-1.2	3.1	7.2	0.6	2.0	3.7	0.6
9月	0.5	0.3	2.0	-0.6	-1.1	2.6	6.8	0.4	1.6	4.4	0.0
10月	0.8	0.3	2.3	-0.8	-0.8	2.5	6.2	0.4	1.3	5.0	0.0
11月	0.8	0.5	2.3	-0.8	-1.0	2.6	4.9	1.1	1.5	5.4	0.3
12月	1.1	0.1	2.4	-0.6	-0.9	2.7	3.4	1.5	1.6	5.6	0.6
2016年1月	0.6	0.8	2.5	-0.6	-0.5	3.5	4.1	1.3	1.8	5.7	0.8
2月	1.1	2.4	3.0	-0.8	-0.5	4.2	4.4	0.9	2.3	5.3	1.3
3月	0.8	2.0	2.9	-1.0	-0.5	2.6	4.4	1.1	2.3	4.8	1.7
4月	1.0	1.9	2.7	-0.5	0.1	2.1	3.6	1.1	2.3	5.5	1.9
5月	0.8	1.2	2.6	-1.6	0.5	2.0	3.3	1.6	2.0	5.8	2.3
6月	0.7	0.9	2.4	-0.7	0.4	1.6	3.5	1.9	1.9	5.8	2.4
7月	0.4	1.2	2.3	-0.7	0.1	1.1	3.2	1.9	1.8	6.1	2.4
8月	0.5	0.6	4.3	-0.3	0.3	1.5	2.8	1.8	1.3	5.0	2.6
9月	1.3	0.3	2.7	-0.2	0.4	1.5	3.1	2.3	1.9	4.4	3.3
10月	1.5	1.7	1.2	-0.1	0.3	1.4	3.3	2.3	2.1	4.2	4.1
11月	1.5	2.0	1.2	0.0	0.6	1.8	3.6	2.5	2.3	3.6	4.5
12月	1.3	1.7	1.2	0.2	1.1	1.8	3.0	2.6	2.1	3.4	4.7
2017年1月	2.0	2.2	1.3	0.6	1.6	3.2	3.5	2.7	2.5	3.2	5.2
2月	1.9	-0.1	-0.1	0.7	1.4	4.5	3.8	3.3	0.8	3.7	5.0
3月	2.2	0.2	0.5	0.7	0.8	5.1	3.6	3.4	0.9	3.9	4.7
4月	1.9	0.1			0.4		4.2	3.4	1.2	3.0	4.3

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	3.5	4.0	3.2	2.0	0.8	2.9	5.9	6.8	4.1		2.4
2015年	3.6	3.8	3.3	1.9	0.9	3.2	6.2	6.3	4.1		1.9
2016年	3.7	3.9	3.4	2.1	1.0	3.5	5.6	5.5	4.0		1.6
2015年7月	3.7	3.8	3.4		1.0	3.2		6.5			
8月	3.4	3.9	3.5		1.0	3.2	6.2				
9月	3.2	3.9	3.5	1.7	0.8	3.3			4.1		2.4
10月	3.1	3.9	3.4		0.9	3.3		5.6			
11月	3.1	3.9	3.3		0.9	3.2					
12月	3.2	3.9	3.2	1.6	0.7	3.4			4.1		2.2
2016年1月	3.7	3.9	3.1		0.9	3.4		5.8			
2月	4.9	4.0	3.1		0.9	3.4	5.5				
3月	4.3	3.9	3.3	1.8	1.0	3.5			4.0		2.3
4月	3.9	3.9	3.4		1.0	3.5		6.1			
5月	3.7	3.8	3.5		1.2	3.4					
6月	3.6	3.9	3.5	2.8	1.0	3.4			4.1		2.3
7月	3.5	4.0	3.5		1.0	3.5		5.4			
8月	3.6	4.1	3.6		0.9	3.5	5.6				
9月	3.6	4.0	3.6	1.8	0.9	3.5			4.0		2.3
10月	3.4	4.0	3.5		1.2	3.5		4.7			
11月	3.1	3.9	3.4		1.0	3.4					
12月	3.2	3.8	3.1	1.9	0.8	3.5			4.0		2.3
2017年1月	3.8	3.8	3.1		1.2	3.5		6.6			
2月	5.0	3.9	3.0		1.1	3.5	5.3				
3月	4.2	3.8	3.2	2.1	1.3				4.0		2.3

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2014年	572,665	2.3	320,092	2.8	473,978	3.2	415,397	-1.1	227,524	-0.4
2015年	526,757	-8.0	285,344	-10.9	465,481	-1.8	357,967	-13.8	214,352	-5.8
2016年	495,426	-5.9	280,321	-1.8	462,562	-0.6	338,222	-5.5	215,327	0.5
2015年8月	39,107	-15.2	24,412	-14.6	39,630	-6.1	27,537	-20.8	17,669	-6.7
9月	43,432	-8.5	22,979	-14.7	40,868	-4.6	28,673	-19.9	18,816	-5.5
10月	43,352	-16.0	24,450	-10.7	41,238	-3.6	31,041	-12.2	18,566	-8.1
11月	44,285	-5.0	22,605	-17.2	40,681	-3.5	27,683	-13.8	17,163	-7.4
12月	42,380	-14.3	22,549	-13.8	39,890	-1.1	28,836	-10.0	17,100	-8.7
2016年1月	36,260	-19.6	22,187	-13.0	38,538	-4.2	25,392	-20.4	15,711	-8.9
2月	35,925	-13.4	17,752	-12.0	26,274	-10.8	23,052	-10.1	18,994	10.3
3月	43,002	-8.2	22,717	-11.4	35,483	-7.0	28,286	-15.9	19,125	1.3
4月	41,082	-11.1	22,230	-6.6	36,783	-2.3	28,732	-8.0	15,545	-8.0
5月	39,734	-6.1	23,539	-9.5	37,548	-0.3	28,410	-3.8	17,617	-4.4
6月	45,209	-2.9	22,860	-2.2	38,201	-1.1	29,042	-5.4	18,146	-0.1
7月	40,882	-10.5	24,092	1.1	39,251	-5.2	28,242	-10.3	17,045	-6.4
8月	40,125	2.6	24,629	0.9	39,927	0.7	28,664	4.1	18,825	6.5
9月	40,846	-6.0	22,553	-1.9	42,290	3.5	29,203	1.8	19,460	3.4
10月	41,983	-3.2	26,736	9.3	40,444	-1.9	28,631	-7.8	17,783	-4.2
11月	45,309	2.3	25,330	12.1	43,958	8.1	29,698	7.3	18,911	10.2
12月	45,069	6.3	25,696	14.0	43,866	10.0	30,869	7.0	18,165	6.2
2017年1月	40,285	11.1	23,743	7.0	38,203	-0.9	28,297	11.4	17,099	8.8
2月	43,179	20.2	22,645	27.6	31,149	18.6	27,859	20.9	18,470	-2.8
3月	48,659	13.2	25,711	13.2	41,450	16.8	32,848	16.1	20,888	9.2
4月	51,008	24.2	24,317	9.4						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2014年	234,039	2.4	175,980	-3.6	62,102	9.5	2,342,293	6.0	310,352	-1.3	150,217	13.8
2015年	199,240	-14.9	150,366	-14.6	58,827	-5.3	2,273,468	-2.9	262,290	-15.5	162,017	7.9
2016年	189,743	-4.8	144,490	-3.9	57,287	-2.6	2,097,637	-7.7	275,394	5.0	176,581	9.0
2015年8月	16,388	-18.5	12,726	-12.1	5,128	-6.3	196,161	-5.8	21,583	-19.5	14,396	8.7
9月	16,286	-18.7	12,588	-17.6	4,960	-15.2	204,923	-4.0	21,869	-24.3	13,766	9.3
10月	17,798	-10.5	12,122	-20.7	4,590	-10.8	192,189	-7.1	21,456	-17.2	14,308	2.0
11月	15,665	-17.6	11,122	-17.9	5,118	-1.1	196,593	-7.1	19,561	-26.2	13,874	4.7
12月	15,955	-17.6	11,917	-17.5	4,660	-3.0	223,136	-1.9	22,593	-13.7	13,685	6.4
2016年1月	14,256	-18.8	10,481	-20.9	4,255	-2.3	169,399	-15.2	21,199	-13.2	13,603	0.7
2月	13,576	-6.9	11,312	-7.1	4,362	-3.4	121,707	-28.0	20,846	-5.3	10,096	6.1
3月	16,383	-8.0	11,810	-13.4	4,611	-15.1	155,098	7.5	22,912	-4.7	15,085	12.8
4月	15,742	-4.8	11,476	-12.4	4,285	-3.4	166,647	-5.3	20,895	-5.6	14,397	6.8
5月	14,847	-11.6	11,514	-9.7	4,828	-1.4	175,682	-6.9	22,397	-0.6	14,341	5.1
6月	16,298	-5.3	12,974	-4.0	4,873	-9.2	176,602	-6.8	22,649	1.5	14,722	3.9
7月	14,906	-10.5	9,531	-16.9	4,787	-10.9	180,676	-6.5	21,675	-6.9	14,845	3.8
8月	16,803	2.5	12,748	0.2	5,036	-1.8	188,785	-3.8	21,581	0.0	16,099	11.8
9月	16,569	1.7	12,569	-0.2	5,362	8.1	183,453	-10.5	22,890	4.7	15,369	11.6
10月	16,578	-6.9	12,743	5.1	5,036	9.7	176,870	-8.0	23,339	8.8	15,369	7.4
11月	16,835	7.5	13,504	21.4	4,887	-4.5	193,564	-1.5	20,077	2.6	16,103	16.1
12月	16,950	6.2	13,829	16.0	4,965	6.6	209,154	-6.3	23,964	6.1	16,552	21.0
2017年1月	15,773	10.6	13,402	27.9	5,191	22.0	182,320	7.6	22,195	4.7	14,342	5.4
2月	16,169	19.1	12,614	11.5	4,743	8.7	119,820	-1.6	24,500	17.5	13,106	29.8
3月	18,629	13.7	14,592	23.6	5,579	21.0	180,590	16.4	29,232	27.6	17,245	14.3
4月							180,004	8.0			17,536	21.8

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2014年	525,515	1.9	281,850	1.4	544,909	4.0	377,935	-2.6	227,748	-9.0
2015年	436,499	-16.9	237,219	-15.8	522,559	-4.1	308,152	-18.5	202,653	-11.0
2016年	406,193	-6.9	230,568	-2.8	516,983	-1.1	292,030	-5.2	194,668	-3.9
2015年8月	34,772	-18.7	20,836	-15.1	42,864	-7.4	25,220	-14.6	16,948	-4.8
9月	34,541	-21.8	18,054	-22.9	45,562	-7.6	24,936	-22.3	16,022	-26.2
10月	36,763	-16.6	18,715	-18.8	45,064	-8.4	25,704	-20.4	16,465	-18.2
11月	34,050	-17.6	20,458	-11.4	44,951	-8.0	23,779	-13.8	16,868	-9.5
12月	35,462	-19.2	18,402	-14.9	45,787	-4.6	24,763	-15.1	15,613	-9.2
2016年1月	31,322	-20.3	18,647	-11.7	40,785	-9.4	21,210	-19.4	15,474	-12.4
2月	29,163	-14.2	13,583	-13.4	30,533	-10.4	22,025	0.4	14,008	-16.8
3月	33,344	-13.4	18,186	-17.1	41,543	-5.8	24,528	-13.0	16,159	-6.9
4月	32,389	-14.4	17,439	-9.6	40,784	-4.5	23,887	-12.9	14,824	-14.9
5月	33,025	-8.4	20,025	-3.4	40,926	-4.4	24,040	-4.4	16,079	0.5
6月	33,890	-7.4	19,295	-10.1	44,076	-1.0	25,174	-7.5	16,181	-10.1
7月	33,372	-13.6	20,415	-0.6	43,545	-3.4	23,612	-14.1	16,202	-7.2
8月	35,104	1.0	20,635	-1.0	44,065	2.8	24,880	-1.4	16,697	-1.5
9月	33,988	-1.6	18,176	0.7	47,409	4.1	24,105	-3.3	16,914	5.6
10月	35,050	-4.7	22,309	19.2	45,243	0.4	24,503	-4.7	17,535	6.5
11月	37,241	9.4	21,021	2.8	48,348	7.6	26,574	11.8	17,368	3.0
12月	38,304	8.0	20,837	13.2	49,728	8.6	27,492	11.0	17,227	10.3
2017年1月	37,514	19.8	20,245	8.6	39,794	-2.4	25,732	21.3	16,273	5.2
2月	36,135	23.9	19,304	42.1	38,401	25.8	23,365	6.1	16,860	20.4
3月	42,575	27.7	21,778	19.8	46,893	12.9	28,488	16.1	19,271	19.3
4月	37,753	16.6	21,533	23.5						

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2014年	208,950	1.4	178,179	-4.5	65,398	4.8	1,959,235	0.5	448,033	-0.5	147,849	12.0
2015年	176,082	-15.7	142,695	-19.9	71,067	8.7	1,679,564	-14.3	381,007	-15.0	165,570	12.0
2016年	168,684	-4.2	135,653	-4.9	83,788	17.9	1,587,921	-5.5	383,201	0.6	174,804	5.6
2015年8月	13,867	-26.6	12,399	-16.2	6,176	5.7	136,473	-13.9	33,982	-9.3	14,128	14.8
9月	14,046	-18.1	11,559	-25.6	6,255	8.2	145,317	-20.3	32,035	-26.1	13,757	5.7
10月	14,953	-23.5	11,109	-27.5	6,534	16.9	130,903	-18.7	31,148	-21.1	13,848	-0.6
11月	13,305	-15.4	11,519	-18.0	6,095	10.1	142,616	-9.0	29,896	-30.0	13,689	8.0
12月	14,002	-16.7	12,077	-16.3	6,245	14.2	163,506	-7.9	34,096	-3.5	14,243	3.3
2016年1月	13,013	-14.6	10,467	-17.0	6,825	20.5	112,552	-19.9	28,867	-10.5	12,774	-9.6
2月	11,816	-12.6	10,176	-11.6	5,652	-1.4	93,560	-13.8	27,419	-4.5	10,261	-0.3
3月	13,629	-14.4	11,302	-10.4	6,358	11.7	130,193	-8.1	27,310	-22.9	14,429	-1.0
4月	13,418	-9.3	10,814	-14.4	6,865	35.9	126,821	-11.1	25,849	-22.9	14,132	8.3
5月	14,033	-8.3	11,141	-4.1	7,068	46.2	130,864	-0.6	28,390	-13.5	14,560	-2.1
6月	14,945	-1.1	12,095	-6.8	7,244	21.9	131,254	-9.1	31,054	-7.4	14,800	4.2
7月	14,431	-9.8	9,017	-10.6	7,159	4.6	132,313	-12.5	29,828	-18.0	14,410	-2.5
8月	14,688	5.9	12,385	-0.1	7,166	16.0	138,734	1.7	29,459	-13.3	15,551	10.1
9月	14,728	4.9	11,298	-2.3	7,381	18.0	143,011	-1.6	32,053	0.1	14,612	6.2
10月	14,241	-4.8	11,507	3.6	7,260	11.1	128,672	-1.7	34,170	9.7	15,863	14.6
11月	14,748	10.8	12,669	10.0	7,378	21.0	150,478	5.5	33,111	10.8	16,415	19.9
12月	14,994	7.1	12,783	5.8	7,433	19.0	169,470	3.6	34,465	1.1	16,998	19.3
2017年1月	14,709	13.0	11,968	14.3	7,660	12.2	131,570	16.9	32,028	11.0	13,188	3.2
2月	14,203	20.2	11,354	11.6	6,511	15.2	129,180	38.1	33,124	20.8	15,150	47.6
3月	17,409	27.7	13,358	18.2	7,882	24.0	156,700	20.4	39,669	45.3	18,349	27.2
4月							141,956	11.9			17,350	22.8

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	47,150	38,242	-70,932	37,463	-225	25,088	-2,199	-3,296	383,058	-137,681	2,368
2015年	90,258	48,124	-57,078	49,815	11,699	23,158	7,671	-12,240	593,904	-118,717	-3,554
2016年	89,233	49,753	-54,421	46,192	20,659	21,059	8,837	-26,500	509,716	-107,807	1,777
2015年8月	4,335	3,576	-3,234	2,317	721	2,521	327	-1,048	59,688	-12,399	267
9月	8,892	4,925	-4,694	3,737	2,794	2,240	1,030	-1,296	59,606	-10,166	9
10月	6,589	5,736	-3,826	5,337	2,101	2,845	1,013	-1,944	61,286	-9,692	460
11月	10,235	2,147	-4,270	3,904	295	2,360	-397	-977	53,976	-10,335	185
12月	6,918	4,147	-5,897	4,073	1,487	1,953	-160	-1,586	59,631	-11,503	-559
2016年1月	4,939	3,540	-2,247	4,182	238	1,243	14	-2,570	56,847	-7,668	830
2月	6,761	4,169	-4,259	1,027	4,986	1,760	1,136	-1,290	28,147	-6,573	-165
3月	9,658	4,532	-6,060	3,758	2,966	2,754	508	-1,747	24,906	-4,399	656
4月	8,693	4,791	-4,001	4,845	721	2,324	662	-2,580	39,827	-4,954	265
5月	6,708	3,514	-3,378	4,370	1,537	813	374	-2,240	44,818	-5,992	-219
6月	11,319	3,565	-5,874	3,868	1,965	1,353	879	-2,371	45,348	-8,406	-78
7月	7,510	3,677	-4,294	4,630	843	475	514	-2,373	48,363	-8,153	435
8月	5,021	3,994	-4,138	3,785	2,128	2,115	363	-2,130	50,051	-7,877	549
9月	6,858	4,377	-5,119	5,098	2,546	1,841	1,271	-2,020	40,442	-9,164	757
10月	6,933	4,428	-4,799	4,128	248	2,338	1,235	-2,224	48,198	-10,830	-494
11月	8,068	4,309	-4,390	3,124	1,543	2,087	834	-2,491	43,086	-13,034	-312
12月	6,765	4,859	-5,862	3,377	938	1,956	1,046	-2,468	39,684	-10,502	-446
2017年1月	2,770	3,498	-1,592	2,565	826	1,064	1,433	-2,469	50,750	-9,833	1,154
2月	7,044	3,342	-7,252	4,493	1,610	1,967	1,260	-1,768	-9,350	-8,624	-2,043
3月	6,084	3,933	-5,443	4,360	1,617	1,219	1,234	-2,302	23,890	-10,437	-1,104
4月	13,254	2,784							38,048		186

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シカゴ	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	84,373	61,849	4,056	60,822	15,100	14,842	-27,510	10,756	236,047	-26,731	8,896
2015年	105,940	75,180	10,262	53,766	32,149	8,878	-17,519	7,266	304,164	-22,088	906
2016年	98,677	70,938		56,525	46,828	6,078	-16,909	601	196,380		
2015年7月	9,326				2,026			114			
8月	8,208				2,637			257			
9月	10,713	18,310	6,451	14,230	1,550	1,150	-4,224	588	67,879	-8,539	479
10月	9,576				4,688			234			
11月	9,842				2,312			687			
12月	8,102	19,468	3,539	13,935	4,240	2,460	-4,703	520	83,818	-7,112	1,077
2016年1月	7,183				4,548			-922			
2月	7,620				7,952			1,684			
3月	10,547	19,496	2,218	11,335	5,352	1,201	-4,659	-32	45,238	-318	3,102
4月	3,756				3,072			-261			
5月	10,495				2,064			53			
6月	12,086	16,971	1,929	15,659	3,255	470	-5,147	349	65,101	-272	2,242
7月	8,413				3,757			58			
8月	5,030				4,005			334			
9月	8,067	16,170	6,001	16,830	3,128	1,482	-5,003	371	74,231	-3,394	3,499
10月	8,719				2,843			-92			
11月	8,892				3,163			-743			
12月	7,869	18,301	4,739	12,855	3,688	2,836	-2,099	-197	11,810	-7,907	
2017年1月	5,278				5,008						
2月	8,400				5,735						
3月	5,932				2,576				19,000		

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シカゴ	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	322,600	34,189
2015年	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	340,062	28,250
2016年	366,307	434,204	386,164	246,575	166,157	93,095	113,485	73,433	3,010,517	350,086	
2015年8月	363,143	424,791	334,362	250,410	150,228	93,308	102,497	73,105	3,557,381	333,402	
9月	363,319	426,325	345,715	251,640	150,020	91,981	98,878	73,536	3,514,120	332,136	30,652
10月	364,806	426,774	356,981	249,775	152,645	92,667	97,829	73,919	3,525,507	335,484	
11月	363,669	424,611	355,696	247,088	150,418	93,198	97,587	73,473	3,438,284	332,703	
12月	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	333,141	28,250
2016年1月	362,499	425,978	356,920	244,859	154,586	94,225	99,338	73,652	3,230,893	331,912	
2月	360,963	428,816	359,872	244,013	161,849	94,389	101,465	74,062	3,202,321	329,093	
3月	365,045	431,601	361,904	246,196	168,978	95,585	104,440	75,212	3,212,579	340,062	31,618
4月	367,687	433,184	360,691	250,352	172,171	95,546	104,558	75,583	3,219,668	343,006	
5月	366,102	433,432	360,222	247,129	169,467	95,823	100,538	75,255	3,191,736	341,276	
6月	365,095	433,552	360,564	248,859	172,131	95,611	106,472	76,948	3,205,162	342,930	34,988
7月	366,589	434,087	362,922	251,429	173,523	95,782	108,041	77,001	3,201,057	344,919	
8月	370,665	435,862	362,572	252,283	174,330	96,000	110,229	77,531	3,185,167	345,157	
9月	372,976	436,726	362,376	253,408	173,961	96,130	112,362	77,832	3,166,382	350,584	37,624
10月	370,372	435,263	383,060	251,364	173,944	96,231	111,842	76,977	3,120,655	345,751	
11月	367,191	434,348	385,005	247,784	168,904	94,788	108,488	74,049	3,051,598	341,138	
12月	366,307	434,204	386,164	246,575	166,157	93,095	113,485	73,433	3,010,517	340,314	
2017年1月	369,242	436,589	391,430	252,743	173,175	93,549	113,896	73,735	2,998,204	343,704	
2月	369,114	437,661	390,414	253,350	176,828	93,608	116,707	73,577	3,005,124	344,345	
3月	370,507	437,526	395,465	259,638	174,692	93,878	118,671	73,006	3,009,088	350,086	
4月	371,778	438,426	400,000	260,725	178,199	94,500	120,080	73,884	3,029,533		

(注) シカゴは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シカゴ	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	1,053.7	30.32	7.7547	1.267	32.48	3.27	11,860	44.40	6.1615	61.02	21,183
2015年	1,131.7	31.76	7.7526	1.375	34.25	3.90	13,393	45.51	6.2844	64.13	21,900
2016年	1,160.8	32.25	7.7625	1.381	35.29	4.14	13,302	47.50	6.6432	67.18	22,367
2015年8月	1,178.6	32.20	7.7533	1.398	35.42	4.06	13,810	46.27	6.3393	65.15	22,150
9月	1,186.5	32.67	7.7503	1.415	36.03	4.31	14,419	46.75	6.3693	66.22	22,483
10月	1,144.8	32.44	7.7502	1.401	35.69	4.26	13,783	46.34	6.3499	65.03	22,351
11月	1,153.7	32.62	7.7509	1.414	35.79	4.32	13,677	47.08	6.3712	66.14	22,429
12月	1,173.6	32.84	7.7509	1.408	36.01	4.28	13,842	47.19	6.4538	66.56	22,503
2016年1月	1,202.9	33.43	7.7811	1.432	36.14	4.34	13,865	47.54	6.5707	67.33	22,408
2月	1,216.3	33.24	7.7841	1.405	35.61	4.19	13,511	47.61	6.5499	68.23	22,325
3月	1,182.5	32.59	7.7600	1.371	35.21	4.06	13,163	46.57	6.5032	66.87	22,299
4月	1,147.1	32.35	7.7562	1.350	35.08	3.90	13,173	46.38	6.4776	66.44	22,295
5月	1,176.2	32.56	7.7645	1.371	35.44	4.05	13,440	46.81	6.5303	66.95	22,338
6月	1,165.5	32.31	7.7618	1.353	35.26	4.07	13,319	46.46	6.5906	67.25	22,335
7月	1,141.9	32.12	7.7568	1.351	35.05	4.02	13,118	47.06	6.6790	67.16	22,303
8月	1,111.4	31.56	7.7560	1.348	34.73	4.03	13,158	46.62	6.6491	66.93	22,301
9月	1,109.0	31.46	7.7565	1.359	34.73	4.11	13,110	47.58	6.6709	66.71	22,307
10月	1,127.9	31.59	7.7572	1.384	35.07	4.17	13,025	48.34	6.7329	66.73	22,313
11月	1,164.1	31.75	7.7564	1.411	35.36	4.34	13,338	49.21	6.8445	67.71	22,472
12月	1,184.3	32.02	7.7590	1.437	35.80	4.46	13,407	49.77	6.9192	67.82	22,713
2017年1月	1,181.0	31.69	7.7564	1.429	35.46	4.45	13,359	49.74	6.8917	68.07	22,642
2月	1,141.9	30.86	7.7598	1.414	35.01	4.44	13,336	49.99	6.8670	66.98	22,723
3月	1,133.5	30.63	7.7658	1.405	34.87	4.44	13,337	50.25	6.8905	65.81	22,783
4月	1,134.6	30.38	7.7739	1.398	34.45	4.41	13,304	49.80	6.8865	64.55	22,704

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	8.00	6.50
2015年	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2015年8月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.60	7.25	6.50
9月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.60	6.75	6.50
10月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
11月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
12月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年1月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.25	4.00	4.35	6.75	6.50
2月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.00	4.00	4.35	6.75	6.50
3月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	4.00	4.35	6.75	6.50
4月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	4.00	4.35	6.50	6.50
5月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	3.00	4.35	6.50	6.50
6月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.25	6.50	3.00	4.35	6.50	6.50
7月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	6.50	3.00	4.35	6.50	6.50
8月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	5.25	3.00	4.35	6.50	6.50
9月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	5.00	3.00	4.35	6.50	6.50
10月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
11月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
12月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2017年1月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
3月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
4月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50

(注1) 2016年3月号より、政策金利に変更。

(注2) 2016年8月、インドネシアの政策金利が「BIレート」から「7日物リバースレポレート」に変更。

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,235	27,499	546
2015年	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2015年8月	1,941	8,175	21,671	2,921	1,382	1,613	4,510	7,099	3,206	26,283	565
9月	1,963	8,181	20,846	2,791	1,349	1,621	4,224	6,894	3,053	26,155	563
10月	2,029	8,554	22,640	2,998	1,395	1,666	4,455	7,134	3,383	26,657	607
11月	1,992	8,321	21,996	2,856	1,360	1,672	4,446	6,927	3,445	26,146	573
12月	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年1月	1,912	8,145	19,683	2,629	1,301	1,668	4,615	6,688	2,738	24,871	545
2月	1,917	8,411	19,112	2,667	1,332	1,655	4,771	6,671	2,688	23,002	559
3月	1,996	8,745	20,777	2,841	1,408	1,718	4,845	7,262	3,004	25,342	561
4月	1,994	8,378	21,067	2,839	1,405	1,673	4,839	7,159	2,938	25,607	598
5月	1,983	8,536	20,815	2,791	1,424	1,626	4,797	7,402	2,917	26,668	618
6月	1,970	8,667	20,794	2,841	1,445	1,654	5,017	7,796	2,930	27,000	632
7月	2,016	8,984	21,891	2,869	1,524	1,653	5,216	7,963	2,979	28,052	652
8月	2,035	9,069	22,977	2,821	1,548	1,678	5,386	7,787	3,085	28,452	675
9月	2,044	9,167	23,297	2,869	1,483	1,653	5,365	7,630	3,005	27,866	686
10月	2,008	9,290	22,935	2,814	1,496	1,672	5,423	7,405	3,100	27,930	676
11月	1,983	9,241	22,790	2,905	1,510	1,619	5,149	6,781	3,250	26,653	665
12月	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2017年1月	2,068	9,448	23,361	3,047	1,577	1,672	5,294	7,230	3,159	27,656	697
2月	2,092	9,750	23,741	3,097	1,560	1,694	5,387	7,212	3,242	28,743	711
3月	2,160	9,812	24,112	3,175	1,575	1,740	5,568	7,312	3,223	29,621	722
4月	2,205	9,872	24,615	3,175	1,566	1,768	5,685	7,661	3,155	29,918	718

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：ベースレート 株価：KOSPI指数	インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indikator Ekonomi Laporan Mingguan IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：BIレート 株価：ジャカルタ総合指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民國統計月報 金融統計月報 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：公定歩合 株価：加権指数	フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：翌日物借入金 株価：フィリピン総合指数
香港	香港特別行政区政府統計局	香港統計月刊 香港対外貿易 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利 株価：ハンセン指数	中国	中国国家统计局 中華人民共和国海關總署	中国統計年鑑 中国海關統計 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利 1年 株価：上海総合指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：なし 株価：STI指数	インド	Reserve Bank of India CME	RBI Bulletin Monthly Review Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：レポレート 株価：SENSEX指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート 株価：SET指数	ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレ ート 株価：VN指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政 策金利 株価：FTSE ブルサ・マレー シアKLCI指数				

※主要経済指標は、2017年5月12日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。